



情報支援プロボノ・プラットフォーム
information Support pro bono Platform

情報支援プロボノ・プラットフォーム(iSPP) 4年度活動報告書

Information Support pro bono Platform

※この活動報告書は、2015年から2016年にかけて制作しました。登場する名称や肩書は執筆時点のものです。

巻頭言

4 年度活動報告書に寄せて

東日本大震災から早 5 年が経過いたしました。東日本大震災で貴重な生命を奪われた多数の犠牲者の皆さま、大切な家族を失った遺族の皆さま、家を流され、原発事故にあい、故郷での生活を奪われ、いまなお厳しい状況に置かれている多数の被災者の皆さまに、あらためて心からの追悼とお見舞いを申し上げます。

遅々とした印象ですが東北で復興が進むなかで、ICT の役割はますます重要になってきています。また、各地で水害、雪害などの災害が多発している現実や、想定される首都直下地震、東海・東南海地震などの大規模災害を踏まえた将来への備えも必要性が高まっているといえるでしょう。このような状況において iSPP では引き続き、中長期的な被災地支援活動と将来の災害への備えのための活動を継続してまいります。

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP) は、震災後、インターネットや携帯電話など最新の情報通信技術 (ICT) を活用して被災地の後方支援ができないかと考えた ICT 関係者有志が集まって作った非営利のグループです。プロボノつまり専門スキルをもった個人が集まって社会に貢献すること、「プラットフォーム」すなわち活動の共通基盤を提供し、それを活用して多様なプロジェクトが柔軟に展開できることを基本理念としています。2011 年 5 月 24 日に設立されて以降、ICT と災害に関わる調査やイベントの実施、被災地児童生徒の復興プロジェクト支援やスタディーツアー、そして将来の災害への備えのための情報支援レスキュー隊構想など、さまざまな活動に取り組んでまいりました。

活動 5 年目となる 2015 年度からは、理念の実現へ向けて新たな体制に移行し、いっそう尽力していく所存です。今般、新たな体制への移行にあわせ、本 4 年度活動報告書では当該年度中の活動のほか、設立以降の活動の歩みの概要も紹介しております。「プロボノ」*として活動してきたメンバーたちの多様な活動に関心をお寄せいただければ幸いです。

皆さまのプロジェクトへの参加は被災地の支援活動を継続していくための基礎であり、活動の大きな力となります。今後も皆さまの引き続きのご支援をお願いしてご挨拶といたします。

2016 年 3 月 11 日

情報支援プロボノ・プラットフォーム
会員一同

*プロボノ

「公共善のために」を意味するラテン語 *pro bono publico* に由来する言葉で、専門的な知識・経験・技能・資源を有する人々が、それらを活かして社会貢献するボランティア活動を指します。

目次

巻頭言	
4年度活動報告書に寄せて	1
1 iSPPの今後の活動方針	3
iSPPの新たな体制へ	
情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)	3
2 これまでの活動	4
2-1 4年度活動報告	
復興は誰のものか	
理事 玉槻 功	4
被災地スタディツアー「復興の現場、見て、食べて、語ります！」報告	
理事 岸原 夏子	5
阪神・淡路大震災 20年の課題 (iSPP スタディツアーをふり返って)	
共同代表理事 松崎 太亮	8
「災害時の情報行動共通ルール作成」ワークショップ開催報告	
会員 須藤 晶子	9
ネパール震災 被災者中心の情報支援の取り組みを	
代表理事 会津 泉	10
フィジーで災害対応ロールプレイングを実施	
代表理事 松崎 太亮・会津 泉	12
一般社団法人情報支援レスキュー隊 (IT DART) の設立について	
理事 岸原 孝昌	14
2-2 3年度までの活動	
初年度～3年度の報告書目次	16
2-3 年表	
iSPPの歩み (初年度～4年度)	19
3 事務局からの報告	30
4年度会計報告	30

1 iSPP の今後の活動方針

iSPP の新たな体制へ

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

2015年6月27日に開催した5年度情報支援プロボノ・プラットフォーム定時総会において、iSPPの今後の活動方針を以下のように決定いたしました。

背景

東日本大震災から4年以上が経過し、当初に比べ、活動が限定的になってきたことは否定できない。ボランティアとしての人的・金銭的な資源にも限界があるなか、単なる任意団体では恒常的な組織形態の維持が難しくなっている。

一方で、これまでのiSPPの活動で得られたICTによる災害支援を促進する意志をもったメンバーによる人的なネットワークや、今後の災害に活かすべき過去の災害体験とその反省に基づく知見・教訓を踏まえた高度なノウハウは、今後も継承・提供すべきである。

コンセプト

iSPPを以下の組織構成へ移行して運営する。

iSPPがこれまで果たしてきた役割を再確認し、緩やかな繋がりをもったコミュニティとして維持していく。

一方、災害時のICTの効果的な活用に関わるより具体的な活動を推進するため、調査研究を担うシンクタンク型の一般社団法人を新たに設立する。同法人がiSPPコミュニティを維持するための事務局も運営する。

具体的な活動と運営方法

- ・コミュニティとしては、緩やかな人的交流、情報共有などを中心とし、会費制をとらず、フォーラム（メーリングリスト）、ウェブサイト、Facebookなどを通じたバーチャルなネットワークで活動する。
- ・被災地スタディツアー、ワークショップなどのイベント活動は、継続実施する。
- ・他の団体との連携・協力活動は、極力継続する。
- ・定款は上記の趣旨に基づき、運営規約に改定する。
- ・理事などの役員構成も見直し、世話人に変更する。
- ・一般社団法人設立の詳細は、2016年以降に定める予定。

2 これまでの活動

2-1 4年度活動報告

復興は誰のものか

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

理事 玉槻 功

東北における主な活動

4年度の東北における主な活動は以下のとおり。

◆iSPP 東北例会及び懇親会

日時：2014年8月10日（日）

会場：ソシラボ

◆iSPP 被災地スタディツアー2014 主催

「復興の現場、見て、食べて、語ります」

日時：2014年11月1日（土）～3日（日）

訪問先：東松島、陸前高田

◆第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム 参加「災害時の情報行動共通ルール作成」ワーク ショップ

日時：3月15日（日）13:00～16:00

会場：TKP ガーデンシティ仙台 勾当台

復興は誰のものか

「iSPP 被災地スタディツアー2014」に参加した際、復興のあり方について改めて考えさせられた。

ツアーで訪問した陸前高田市では、希望の架け橋や防潮堤の建設に巨額の事業費が使われている。市内を案内してもらった語り部さんからは、災害当時の状況だけでなく、その後の事業費の使われ方に疑問を呈する言葉がたくさん聞かれた。

たとえば、希望の架け橋は一時的な建造物で工事終了後には撤去され、建設中の防潮堤は津波到達地点の高さになってない。そんなところにお金を使うなら、被災者に直接現金を渡して、自立再建を促した方がよいとの意見。

一方、仕事で自治体関係者の話を聞く機会に多く

聞くのは、津波到達地域には住宅建設ができないため、建設用地確保のために山を切り崩す必要があり、その工程にはどうしても時間がかかる。希望の架け橋はその時間短縮に必要な。防潮堤も専門家の意見をもとに建設計画しているとの説明だ。

どちらも納得できるところがある。このような見解の相違は合意形成の過程で当然発生するものとしても、意見を述べる住民の方々は一様にイライラしているように見える。

復興計画の策定では、多くの意見が交わされ、住民全員にとっての平等・平和・安全な街づくりが提示されているはずだが、それを不安に思う意見が多いのは、いまだ「復旧」に手一杯で、復興の姿を皆で共有するに至ってないのだと思った。

誰もが納得することは難しいかもしれないが、少なくとも「仕方がない」と腑に落ちるまでには、まだまだ多くの時間が必要だと思われる。

そんななか、被災自治体にも一部負担を求めるといふ、復興関係予算の大きな方針転換があった。5年間の集中復興期が終了したからとの理由だが、国と被災地との現状認識に大きなギャップを感じた。

復興は失われた故郷を「再生」するのではなく「創造」する大きな事業。各被災地の個性に合った復興を、住民が主体となって目指していくものだと思う。「復興は誰のものか」を今一度、考える時期にきているのかもしれない。

（本原稿は <http://onimane.com/blog/> の記事を加筆修正したものです。）

2 これまでの活動

2-1 4年度活動報告

被災地スタディツアー「復興の現場、見て、食べて、語ります！」報告

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

理事 岸原 夏子

東日本大震災から4年半、2014年のiSPPのスタディツアーも3回目を迎えた。今回のツアーでは、復興の現場のリアルに迫ることを目的に、一次産業従事者、行政担当者、企業家、地元語り部の皆様にそれぞれのお立場からお話を聞く内容とした。

震災遺構の保存に関する議論、復興予算の使途に関するニュースなど、今も復興関連の記事を新聞紙面その他で見ない日はない。しかしながら、復興の現場で働く人々、生活する人々の日常を知る機会はまだ多くはない。今回のツアーはそうした人々にスポットを当てた。

旅程は以下のとおり、2泊3日のツアーで宮城県東松島市、陸前高田市を訪問した。

11月1日(土)～3日(月・祝) 2泊3日

日程	スケジュール
1日 (土)	仙台=東松島着=昼食=東松島市内視察&講演=大高森観光ホテル着=食事
2日 (日)	ホテル発=陸前高田着=未来商店街=陸前高田視察(語り部)=箱根山テラス着=講演=食事・懇親会
3日 (祝)	講演&ワークショップ=昼食=ワークショップ=陸前高田発=仙台駅解散

ソトモノチカラと一次産業のチカラ

1日目。仙台駅に集合した一行は、レンタカーに分乗し、東松島へと向かった。東松島では前東松島市復興政策部長の古山守夫副市長、東松島食べる通

信編集長の太田将司氏を囲んで、東松島名物海苔うどんをいただく。その後、URの現場に移動し、UR都市機構・東松島復興支援事務所の清水良祐氏より、矢本西地区、矢本東地区、大曲地区の復興の状況についてお話を聞いた。当該地区はすでに住民の合意を得て高台への集団移転が決定しており、移転に向けての住宅地整備が2年後の完成を目標に急ピッチで進められていた。太田氏は震災後、千葉から移住し、東松島のど真ん中で街づくりの最前線にいる。これに関して古山副市長の話で興味深かったのは、東松島はあのブルーインパレスを駐機する航空自衛隊の松島基地を擁し、毎年多くの県外者が入っては出て行く、このことが住民に柔軟性を与え、人の出入りとそれによってもたらされる変化に柔軟に対応できる住民性があり、復興のスピード感にも繋がっているという説だ。



UR 清水氏より復興の状況を聞く

海苔作りの今

夕方からは皇室献上の海苔を生産する海苔漁師、相澤太氏から、震災当時の話と現在の海苔の生産状況についてお話しいただいた。震災当日は、家族を安全な場所に避難させた後、ひとり船のある港に戻り、自分の船がなくなっていることを確認（この船は後日戻ってくる）、家族が待つ場所に戻るため、瓦礫に火をつけ焚き火をしながら、津波が引くのを待った。次第に波が引くリズムが分かってくると、そのタイミングで数メートルずつ移動を繰り返し、家族の元へと戻ったそうだ。その後は、必ず皇室献上の海苔を復活させるという彼の海苔作りへの熱い思いを聞く。参加者からは震災に関すること以上に海苔作りに関する質問が飛び交う。これこそが復興へ向かう姿、一次産業への期待と嬉しく思った。

防潮堤とベルトコンベア

2 日目。このツアーの定点観測の場所でもある石巻の日和山を經由し、陸前高田へと向かう。

日和山から眺める風景は1年前と変わらないが、石ノ森漫画館が再開されたことは嬉しいニュースだ。

陸前高田では語り部の新沼岳志氏から市民目線での復興の現状をお聞きした。一日に行き交うトラックの数3000台、ベルトコンベア建設費120億円。嵩上げ10m以上。防潮堤12m。これは創造なのか、破壊なのかと目を疑うような光景が広がる。新沼氏が言う。「人にやさしくない。防潮堤より避難路を作るべきなんだよ。」歩いていても住民と会うことはほとんどなく、子どもたちはどこで遊んでいるのか、と新沼氏の言葉の意味に思いを巡らす。

企業家の思い

このツアーを企画したとき、陸前高田での宿泊は箱根山テラスと、一番先に決めていた。箱根山テラスは「地域内の木質資源と、地域内外の人的資源を、宿泊・滞在施設を通じて循環させる」ことを目的に2013年9月にオープンした施設だ。陸前高田に住む

人々がたくさんのボランティアや観光客と会話を交わし、そのつながりを実感、継続させるしくみ。地元の木質資源を活かすことで生まれる新たな「エネルギー」と「経済」が地域を循環するしくみ。この2つのしくみがなんとも自然に実現されている。

3 日目の講演者、箱根山テラス代表の長谷川順一氏は「この国は震災で何を学んだのか」、「エアコンで暮らす生活が普通になっている子どもが大人になり、今回のような震災が起きたらどうなるか」、「日本の国土の60%を占める森林のエネルギー利用を促進すべき」と語る。語り部の新沼氏同様、大規模な土木工事優先の復興事業には批判的で「工事の順番が違う。人の動きができてから防潮堤。」という言葉にも重みがある。破壊された街の再生の一步がここから始まるのかもしれないと感じる。



陸前高田奇跡の一本松とベルトコンベア



箱根山テラスより広田湾を望む

最終日恒例となったワークショップでは、これからの復興に必要な要素についてまとめた。

キーワードは「復興へのビジョン」、「地域プロデューサーの存在」、「カッコいい復興」だ。どれも人を惹き付け、人を集め、主体性を促し、地域に活気をもたらすための重要な要素だ。そして常に自然への敬意と、災害リスクと向き合う姿勢を持つこと。

我々は今回のツアーで、こうしたビジョン、プロデュース能力、カッコよさを兼ね備えた地域のリーダーに会うことができた。これからも彼らの活躍に注目していきたい。



スタディツアー恒例のワークショップ発表

2 これまでの活動

2-1 4年度活動報告

阪神・淡路大震災 20 年の課題 (iSPP スタディツアーをふり返って)

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

共同代表理事 松崎 太亮

阪神・淡路大震災から 20 年—情報伝達の再確認を

2015 年 1 月 17 日午前 5 時 46 分、神戸市中央区の東遊園地は過去にないほど多くの人々が詰めかけていた。阪神・淡路大震災の発生時刻に行われる追悼の集いのためである。世界に類を見ない都市直下型の地震で 6434 人が亡くなり、経済損失 10 億円(当時)という未曾有の被害から 20 年をかけて神戸は復興の道を歩んできた。

この間、神戸は何を伝え、または伝えられなかったか、情報伝達面から考えてみたい。20 年を経て、情報伝達の様子は大きく変化し、発災直後の緊急対応網は技術・制度ともに格段に進歩した。阪神・淡路大震災当日から神戸市内の被災地の様子をアナログビデオカメラで撮影していた私は、携帯機器による撮影動画が瞬時にネット上にアップロードできる技術とネットワークを熱望していた。その後の被災地の動画発信を見ると、技術面では当時の被災地の経験が活かされたと推察する。

一方、発災直後に被災地からの声を速やかに外部へ届けるのが今日なお困難であったことは、2011 年の iSPP「東日本大震災 情報行動調査」でも指摘した。その後の世界各地での自然災害や、記憶に新しい本年(2015 年)4 月のネパール大地震でも同様に「沈黙の被災地」は存在した。

被災地の声を速やかに、かつ確実に外部に届けることは恒久の課題であり、支援側には被災地からの情報伝達状況を考慮したシステム設計を今一度レビューして、減災に取り組んでいただきたい。

「受援」側の視点を踏まえる

自然災害が多発する昨今は、支援者は被災者にもなり得るので、情報伝達は受援側からの視点による「受発信リテラシー」を踏まえていただきたい。その意味で iSPP「阪神・淡路大震災 20 周年スタディツアー」は、神戸が受援計画を進めている理由を考察していただく良い機会となった。

神戸において「受援」の思想が出てくるまでに、十数年という長い時間を要した。現在、中越地域など過去の被災地や将来災害が発生する恐れがある地域で受援計画の策定が進んでいる。受援計画を実効性あるものとするには、日々の訓練によるリスクコミュニケーションリテラシーの養成が必要であるが、これを支えるのが減災教育や危機管理研修である。iSPP ではこれまで「危機管理ロールプレイ研修」などを実施してその必要性を訴えてきた。この危機管理に対するモチベーションの継続が肝要である。

「伝承の 10 年」へ向けて

我々が広島・長崎の平和教育から戦争の愚かさを学んだように、自然災害対応で得た教訓を次世代に伝承することが必要である。災害が発生した事実の伝承に加えて、被災地で得られた知見を人類共通の財産として共有する取組みを継続すべてきである。

この点で復旧に 10 年、復興・発展に 10 年かかった神戸と iSPP の次の使命は、世代交代を見据えた「伝承の 10 年」である。阪神・淡路大震災を知らない世代が増える中、残された時間は限られている。

2 これまでの活動

2-1 4年度活動報告

「災害時の情報行動共通ルール作成」ワークショップ開催報告

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

会員 須藤 晶子

防災会議パブリック・フォーラムの一環として

2015年3月17日、iSPPは「災害時の情報行動共通ルール作成」ワークショップを開催した。これは3月14~18日に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議に合わせ、地方自治体やNPOなどが防災関連の取り組みを公開するパブリック・フォーラムのイベントとして企画したもので、パブリック・フォーラム全体では350以上の企画に延べ15万人以上が参加したと報告されている。

市内の各所では関連する催しが多数開催されていたが、いずれも多く参加者で賑わい、市民の防災への関心の高さがうかがえた。

第1部ショートスピーチ

イベント第1部では、全員で材料を共有するために、東日本大震災および阪神・淡路大震災の際に自治体関係者として取り組まれた方々に、当時の経験を踏まえた所見をお話いただいた。

名取市市長の佐々木一十郎氏は、甚大な災害後に情報共有の手段として生き残ったのはハイテクよりもローテクの機器だったと指摘し、過度の技術依存に警鐘を鳴らした。被災当時防災課長だった釜石市の佐々木守氏は、情報共有に関する課題は多かったとしながらも、情報ばかりに頼ることなく、自分自身の判断が重要だと述べた。陸前高田市の広報担当だった大和田智広氏は、情報は災害後の被災者の生活の質に関わると考え、5月連休まで1日も休まず広報紙を発行し、被災者にとって重要な情報を届け

た経験を語った。阪神・淡路大震災時に神戸市の広報担当で、東日本大震災では東北の自治体支援に入った松崎太亮氏は、被災者と支援者の両方の経験をもとに、被災自治体には支援を受け入れる「受援計画」の立案・実施が重要だと述べた。

第2部アンカンファランス形式ワークショップ

第2部は、災害発生から復旧・復興過程における情報支援共通ルールの抽出を目的に、「アンカンファレンス」形式で実施した。第1部のインプットを踏まえて、まず参加者全員で以下のテーマを決め、

- 1) 「受援能力向上」
- 2) 「被災地から外部への情報発信」
- 3) 「情報共有のための協働」

の3グループに分かれて討論し、結果を発表した。

1) は学校・地域での教育の重要性を、2) は時系列・地域性を意識して情報整理の共通ルールの必要性を、3) は地方自治体と民間と一緒に事前演習をしておくことが提案された。

今回の成果としては、パブリック・フォーラムのウェブサイトやチラシのイベント一覧を見て「興味のあるテーマだから参加しようと思った」方など、iSPPの通常の広報ルートでは告知が届かない方も含めて、幅広い参加者(40名)と災害時の情報共有について考える機会を設けられたこと、アンカンファレンスという新しい手法を取り入れたが、スムーズに進行できたことが挙げられる。

2 これまでの活動

2-1 4年度活動報告

ネパール震災 被災者中心の情報支援の取り組みを

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

代表理事 会津 泉

2015年4月25日、ネパールを激しい地震が襲い、死者は9000人近くに達した。人口約3000万人の国なので、日本なら約4万人相当の犠牲だ。全半壊家屋は50数万戸、東日本大震災の約40万を超えた。

ネパールは最貧国 (Least Developed Country) に認定され、1人あたり名目GDP699ドル (約8万6000円) とアジア最下位、その上のカンボジアが1081ドルだから、貧しさは際立っている。国家総予算が約6300億円、日本の都道府県なら30位程度だ。端的にきわめて貧しい国に甚大な被害が発生した。

ICTの普及率はアジアで下から2番目

ネパールは情報通信の普及度も低い。国際電気通信連合の「グローバルICTインデックス2014」で166カ国中131位、アジアではバングラデシュについて下から2番目、ブータンやカンボジア以下だ。

「ネパールをもっと知ろう」、ネットの再建も必要

iSPPは5月6日に「ネパール震災・情報支援連絡会」を呼びかけたところ、関係者30名が集まり、その後、有志でワーキンググループを立上げた。

まず被災地の実態をよく知ろうと、6月4日「ネパールをもっと知ろう・食べよう」会合を開催し、目黒のネパール料理店に約30名が集まった。在日ネパール人のサンディーブ・ドゥンガーナ氏からネパール社会について、JICAネパール緊急援助隊の室岡直道氏から震災後の被災状況をうかがった。

さらにカトマンズとスカイプ中継で結び、ネパー

ル・ワイヤレス・ネットワーキング・プロジェクト代表、マハビール・プン氏から報告を受けた。これは、中学校の理科教師だったプン氏が2001年に開始し、ヒマラヤ山中の村・学校・病院を無線LANでインターネットに接続するプロジェクトで、これまで140以上の村々をネットにつなぎ、教育、医療を中心に、村の人々の生活改善に大きな効果をあげてきた。同氏はマグサイサイ賞の受賞など、国内外で高く評価されている。震災で一部のネット環境が破壊され、プン氏は再建のための支援を求めている。



ネパール・ワイヤレスの設置状況

現地訪問で支援の方向性を調査

筆者は6月14日から18日まで、ネパール被災地を訪問し、プン氏と共に通信環境を中心に予備調査を行い、今後の支援の方向性を探ってきた。プン氏は効果的な復興活動のためにはネットの再建・展開が必須として、被災地に約300カ所のホットスポットの設置を提唱しているが、その費用は総額3億円

と実現は容易ではない。ちょうど JST が公募中の国際緊急調査「J-RAPID」に応募して、ネットの有効性を実証しようとトリプバン大学の研究者などを訪問、利用実態比較の共同調査を打診し、快諾された。

やはり「情報の真空地帯」が発生

阪神・淡路大震災や東日本大震災では、被害が過酷な場所ほど通信、電力などの社会インフラの破壊による「情報の真空地帯」が発生、救援・復旧活動に支障をきたした。ネパールも同様の状況だった。関係者によれば、カトマンズなど都市部でも地震直後は携帯電話やインターネットはほぼ不通、使えたのは数日後からだったという。道路など交通インフラも脆弱で、被災地への物資輸送は徒歩とヘリコプターしか手段がない状況が続いた。当然、被害状況、必要物資についての情報伝達手段も限定されていた。

サンガチョック村訪問

6月16日、もっとも被害の酷かったシンドパルチョーク郡のサンガチョック村をブン氏と同村出身のノルディン氏と訪問した。ノルディン氏は現地の学校長の子息で、震災3日目に車に食料などを積んで救援に駆けつけたという。

カトマンズから車で2時間、山を登ってサンガチョック中心部に近づくと、道沿いの煉瓦造りの家の壁が相当崩壊している。人口は1万人、シンドパルチョーク郡最大の集落で、尾根筋に学校施設が広がる。幼稚園から高校まで計500人の子供たちは仮設校舎で授業を受けていた。校舎3棟すべて全壊したが、子供の犠牲は4名のみだった。地震のあった土曜日がネパールでは休日だったことが幸いした。

ブン氏らは、ノルディン氏の要望を受け、2011年、この学校にネット環境を整備した。その設備が地震で破壊され、使えなくなった。校舎そのものが損壊し、屋上のアンテナをはじめ、ルーター、電源などの一式が損壊した。無線の発信機は、カトマンズで修理可能かどうかみるために預かった。



仮設校舎で「特別授業」するマハビール・ブン氏

国連緊急通信クラスター

翌17日、カトマンズ国際空港近くの国連人道支援ベース内の緊急通信クラスター（ETC）の事務所を訪問し、世界食料計画（WFP）のアルフ・エレフソン氏と会った。ETCとは、災害や紛争などで国連機関や国際NGOが緊急支援活動を行う際に、衛星通信設備などを持ち込み、必要な通信サービスを展開する部隊で、国連の人道問題調整事務所（OCHA）とWFPのスタッフで構成されている。今回も震災直後にネパールに派遣された。

住民の主体的発信手段こそが重要では

ETCの基本使命は、国連、国際NGOらの支援活動のために通信手段を整備することで、利用者はそうした支援者に限定され、被災者住民は対象とされていない。iSPPとして、阪神・淡路大震災や東日本大震災を教訓に、大規模災害のたびに「情報の真空地帯」が発生するが住民側の主体的発信手段の確保の重要であると指摘したところ、ETCでも最近と同様の認識から、Communication with Community（CWC）というコンセプトの実現を検討し始めたという。

被災者住民を中心に据える情報支援の重要性をあらためて確認し、今後の活動につなげていきたいと思いつつ帰国した。

（後記：JSTの公募調査は残念ながら落選した。）

2 これまでの活動

2-1 4年度活動報告

フィジーで災害対応ロールプレイングを実施

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

代表理事 松崎 太亮・会津 泉

iSPP 代表理事の松崎と会津は、バンコクに本部を置く電気通信分野の国際機関「アジア太平洋テレコミュニティ (APT)」からの要請を受け、7月上旬フィジーで開かれた「災害対応 ICT ワークショップ (WDMC)」に参加し、阪神・淡路大震災の教訓を伝える「ロールプレイング」などを実施してきた。



阪神・淡路大震災のビデオで説明(松崎)

被災疑似体験で個人の危機対応能力を高める

WDMC は 6 回目で、これまで通常のシンポジウム形式で開かれてきたが、総務省出身の近藤勝則次長から実践的な訓練ができないかと依頼され、神戸市が続けてきた研修プログラムを提案した。

それが神戸市 OB の高橋正幸氏が考案した「T メソッド」危機管理対応ロールプレイングで、被災直後の緊迫状況を疑似体験させて、実際の被災体験をもたない人々に個人としての危機対応能力を高めることを目的とするものだ。当初は震災体験をもたない市の新人職員研修として開発・実施されたものだが、最近は他の自治体職員や一般企業の危機管理・事業継続研修としても導入されている。松崎は高橋氏と組んでこの訓練の実施を重ね、JICA と協力してアルジェリアなど海外での訓練経験を重ねてきた。会津も 2011 年 11 月のハイパーネットワーク別府湾会議と同年 12 月の iSPP 例会で高橋氏らに依頼し、実施にかかわった。

こうした経緯から APT の期待に十分こたえられると判断し、5月中旬からバンコクの APT 担当者とはほぼ毎週スカイプ会議で打ち合せ、ドキュメントを

まとめ、準備を重ねた。APT からは「参加者の大半を占める中央政府を想定した訓練にしてほしい」と要望されたが、「中央政府の人間が災害現場の混乱を自ら追体験して理解することこそが重要で、この訓練の主目的はそこにある」と説明、これまでの材料を共有し、中央政府も 1 チーム追加することでようやく理解を得られた。

20 数カ国・70 名が参加

フィジーには韓国・仁川空港経由で翌朝 9 時頃到着。さすがに遠い。人口 100 万人足らずの小国だが、南太平洋の島嶼国としては大きいほうだ。

WDMC の参加者はアジア太平洋各国情報通信省の ICT・防災担当部門が中心で、国連の人道問題調整事務所 (OCHA)、世界食料計画 (WFP)、国際電気通信連合 (ITU) など国際機関の防災 ICT 担当者、グーグルや KDDI などの企業も加わり、約 70 名。地元フィジー、バヌアツ、トンガからオーストラリア、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、

インド、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、タイなど 20 数カ国。iSPP も参加団体に名を連ねた。

初日は各国からの防災と ICT 活用の取組の報告で、今年 3 月にサイクロンで被害額が GDP の 60% を超えたバヌアツや 4 月の地震で甚大な被害を受けたネパールからの報告に緊張感が高まった。冒頭、APT 事務総長らがロールプレイングに言及するなど、関心の高さが伝わってきた。誰にどのロールを割当てるかなど、直前まで打合せを重ね、機材や段取り確認などの準備作業を続けた。

混乱からチーム形成へ、ロールプレイング

7 月 8 日、2 日目の午後、いよいよ本番だ。松崎が神戸の震災直後からの状況を、自身が当日撮影した迫真のビデオを交え、実際の災害の脅威を語る。

その後、参加者を学校、自治体各 3 チーム、中央政府 1 チームに分け、各自に「校長」、「教員」、「自治体防災課長」、「政府通信インフラ担当」などの役割を与え、ロールプレイングを開始する。



学校、自治体などに分かれてチームプレイ

フィジーで震災が発生したと想定し、1 時間を 1 分に圧縮した状況想定を分刻みで与え、容赦なく対応を迫っていく。参加者の大半は、当初は状況にまったく追いつけず、混乱する。そのなかでも最善の判断と行動が求められる。次第にチーム形成が進み、なんとか追いついていった。最後に学校から自治体、自治体から中央政府への報告セッションで 90 分のロールプレイングを終了。

グループワークで今後の課題をとりまとめ

後半は分野別グループワークで、全体進行を会津が担当した。まず全員でロールプレイングを振り返り、討議すべきテーマをポストイットに書き出す。次に国際機関の緊急支援担当者がファシリテーターとなり、以下の 4 テーマにグルーピング：「リスク管理と情報管理」「災害対応計画、SOP（標準作業手順書）策定」「政府、民間、人道支援組織間の調整」「災害対応通信インフラ、ICT 活用」。今後取り組むべき課題についてグループ討論を行い、最後に各チームが結果を発表、活発な質疑を経て終了。

多様な国・社会・専門を背景にもつ参加者を即席で混成チームにしてロールプレイングを実施するのは容易ではなかった。それでも参加者アンケートでは、「Excellent」と「Good」がほぼ同数と、かなり高い評価を受けた。自由回答では「目を開かれた」「チーム形成の重要性が理解できた」「この訓練を途上でぜひやるべきだ」などのコメントが多く寄せられた。終了後にフィジー政府防災局長から「今年後半にフィジーで開く防災国際会議に来て実施してほしい」と打診され、今後の可能性を確信できた。

情報受発信できない被災地の窮状を体感で理解

今回の成果は、情報通信の専門家に被災地からの受発信の重要性を認識していただいたことである。すなわち、被災地にいる市民が自分たちの窮状を発信できず、情報のない状態にいかにも翻弄されるかを理解したうえで、通信システムを設計・運用する視点を、参加者が被災地の学校教員などを演じることで体感していただけた。iSPP が一貫して重視してきた、被災地からの情報発信の理解はあらゆる被災地に起こりうる課題で、これを伝え続けることが我々のミッションであると再確認して帰国した。

貴重な機会を与えてくださった APT をはじめ、ロールプレイングの実施に快くご協力・助言いただいた高橋正幸さん、OCHA、WFP、ホストのフィジー政府など、関係者の皆様に厚く感謝の意を表したい。

2 これまでの活動

2-1 4年度活動報告

一般社団法人情報支援レスキュー隊(IT DART)の設立について

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

理事 岸原 孝昌

日本各地で大地震・大津波の発生が想定されている今、東日本大震災の教訓を生かし、緊急時に被災地での情報発信・収集を最大限に可能とする事前の取り組みが必要と考え、iSPPは情報支援レスキュー隊を構想してきた。

情報支援レスキュー隊構想について

情報支援レスキュー隊構想は、陸前高田市復興対策局の大和田智広さんの提案に始まり、主に以下のiSPPの例会とワーキンググループ会議で検討を重ねてきた。

2013年4月4日 東京例会

2013年5月6日 東北例会

2013年10月6日 第1回「IT×災害」会議

2013年11月3日 仙台実証訓練

2014年10月4日 第2回「IT×災害」会議

第1回「IT×災害」の中間報告後は、同様の構想を持っていた「IT DART」の検討メンバーと合同でブラッシュアップしたコンセプトをまとめ、第2回「IT×災害」会議においてもセッションを設けてディスカッションを行った。その後も有志によって継続的に検討を進めてきた。

一般社団法人としての設立

このような検討を経て、2015年8月8日、一般社団法人情報支援レスキュー隊が設立された。その設立趣意は以下のとおりである。

一般社団法人情報支援レスキュー隊設立趣意

現代社会では、私たちの生活は情報サービスやネットワークなどの情報活用の仕組みなくしては成り立ちません。しかし、大規模な災害が起きると情報ネットワークが十分に機能せず、「情報の空白地帯」が発生します。それによって緊急支援が滞り、被災者はきわめて不自由な生活を余儀なくされることが、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの経験からわかってきました。

日本全国で地震・津波・水害・噴火などの災害の発生が想定される今、災害時に人々の生命・財産・安全を守り、一日も早い復旧・復興に向かうためには、被害の状況や被災者のニーズに関する正確な情報を迅速に収集・発信することが必要となります。この課題に対処するためには、災害時に自発的に活動する有志をあらかじめ組織し、トレーニングを行い、連携体制を整え、緊急時に被災地からの情報発信・収集を最大限に可能とする取り組みを平時から進めておく必要があると考えます。

こうした考えに基づき、私たちは自らの情報技術(IT)に関する専門知識と技能、経験、資源を持ち寄り、「一般社団法人情報支援レスキュー隊(IT Disaster Assistance and Response Team 略称:IT DART)」を設立いたします。

IT DARTのミッション

発災後即座に活動を開始し、災害急性期から本格的な復興事業の開始までを活動期間として、情報の

収集・活用・発信にかかわる支援活動を機動的に行うこと。

情報収集：発災時、直ちに被災地に赴き、現地における情報支援ニーズを継続的に収集する。

情報活用：時々の情報支援ニーズに基づき、必要な人材、機材、サービス、プログラム開発を調達・提供するコーディネートを行う。

情報発信：被災地の状況やニーズを継続的に発信し、被災地の時々の生の現状を広く知らせる。

2015年8月8日

一般社団法人情報支援レスキュー隊（IT DART）

設立発起人一同



ご支援ご参加のお願い

首都直下地震や東海、東南海地震などの発生が間近に迫ってきているといわれています。また、気候変動の影響か、集中豪雨による水害、豪雪被害などの自然災害も増えているように感じます。

このように今後も多発することが予想される災害において、被災地支援の実効性を迅速に発揮させるためには ICT の役割が欠かせません。

iSPP の構想から始まった一般社団法人情報支援レスキュー隊（IT DART）の活動へ皆さま方のご支援と積極的なご参加を心からお待ちしております。

2 これまでの活動

2-2 3年度までの活動

初年度～3年度の報告書目次

初年度報告書の目次

巻頭言

初年度活動実績報告に寄せて

1 iSPP この1年

1-1 活動実績報告

初年度活動実績報告

1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告

『東日本大震災 情報行動調査』と『3.11 被災地の証言』を次につなげる

……調査ワーキンググループ 会津 泉

仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクト 8万人の力をひとつに！

……仙台8万人のカプロジェクト 岸原 夏子

2 理事からの報告

2-1 共同代表理事/副代表理事より

ISPPの1年を振り返って-総括と反省……会津 泉

iSPP 東北事務局、最初の1年の歩み……酒井 紀之

iSPPへの期待-個が公に行動する大切さを再認識……会田 和子

個々の「公助力」を養う「自治体危機管理研修」……松崎 太亮

saveMLAKとiSPP-美術館・博物館、図書館、文書館、公民館の支援……岡本 真

2-2 理事より

沿岸自治体支援について……小島 誠一郎

仕事と趣味の知識を生かして……呉 旻立

復興支援のプロジェクトマネジメントの仕組みと課題……高橋 正憲

3 事務局からの報告

3-1 広報活動の報告

ウェブ、オンラインメディアの運営と広報活動……荒木 紀子

3-2 会計の報告

初年度会計報告

2年度報告書の目次

巻頭言

2年度活動報告に寄せて

1 iSPP この1年

1-1 活動実績報告

2年度活動実績報告

1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告

IPA「災害時支援活動に係るIT利活用の課題調査」で見えたもの

……調査ワーキンググループ 会津 泉

「大規模災害における情報伝達・共同訓練」ワークショップ報告

……ワークショッププロジェクト 会津 泉

スタディツアー2012秋-災害発生時のBCP対策から復興への取り組み

……スタディツアープロジェクト 岸原 夏子

iSPP国際会議「震災復興とICTの役割」プロジェクト報告

……iSPP代表理事 酒井 紀之

仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクト2012

……仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクト 小泉 学

ハブ無償提供プロジェクト経過報告

……iSPP代表理事 酒井 紀之

iSPPウェブサイトリニューアルプロジェクト中間報告

……ウェブサイトリニューアルプロジェクト 別井 貴志

2 理事からの報告

2-1 共同代表理事/副代表理事より

2年度の総括と反省 会津 泉

当会の強みを活かして-3.11を忘れないために-……会田 和子

復興のロードマップ……松崎 太亮

2-2 理事より

東北執行局発足、最初の1年の活動について……玉槻 功

大震災から2年、「重層化する困難」の糸を手繰りながら……三浦 拓馬

東日本大震災のデジタルアーカイブ活動について……小島 誠一郎

3 事務局からの報告

3-1 ウェブチームからの報告

2年目のウェブチームの運営と活動について……荒木 紀子

3-2 会計の報告

2年度会計報告

3 年度報告書の目次

巻頭言

3 年度活動報告に寄せて

1 iSPP この1年

1-1 活動実績報告

3 年度活動実績報告

1-2 ワーキンググループ/プロジェクトからの報告

高機能ハブ無償提供プロジェクト報告

……iSPP 共同代表理事 酒井 紀之

「超広域災害における NPO の連携モデル」調査

……iSPP 共同代表理事 会津 泉

情報支援レスキュー隊と「IT×災害」会議について

……iSPP 理事 岸原 孝昌

「あの日あの時を忘れない。震災アーカイブと私たちの役割」ツアー報告

……iSPP 理事 岸原 夏子

ICT による防災と震災復興シンポジウム開催報告

……iSPP 共同代表理事 酒井 紀之

「児童生徒による故郷復興プロジェクト」DVD 制作報告

……iSPP 理事 間壁 大

2 会員/理事からの報告

2-1 会員からの報告

復興支援からソーシャルプロジェクトマネジメントへ……PMI 日本支部 理事 高橋 正憲

2-2 理事からの報告

「3 年目の壁」を超えて……iSPP 共同代表理事 会津 泉

復興過程における持続性ある「なりわいづくり」……iSPP 共同代表理事 松崎 太亮

東日本大震災被災から3年が過ぎて 福島から……iSPP 理事 三浦 拓馬

福島の被災地と友人を巡って……iSPP 理事 岸原 孝昌

「仮の時間」を終わらせたい……iSPP 理事 玉槻 功

3 事務局からの報告

3-1 会計の報告

3 年度会計報告

2 これまでの活動

2-3 年表

iSPP の歩み(初年度～4 年度)

初年度(2011 年 3 月～2012 年 3 月)会員とオープンフォーラムの状況

○正会員 115 名。

◎賛助会員 2 団体・社。

⊗オープンフォーラム (ML 登録者) 505 名。

設立準備の活動

2011 年 3 月 21 日	準備会 (全体会合)、第 1 回開催 (品川カラオケボックス)。
3 月 23 日	趣意書第一版作成。関係省庁・自治体・民間各団体等に配布ネット内外での周知活動、参加メンバー・発起人募集。
3 月 29 日	準備会 (全体会合)、第 2 回開催 (赤坂・ヤフー)。コンセプト、活動内容、組織形態などの明確化で合意。
3 月 31 日	事務局会議、第 1 回開催 (恵比寿・MCF)。NPO 法人設立の方向で検討開始、ウェブチーム、Office、Index チーム発足。
4 月 1～5 日	有志 4 名 (松崎、和田、岸原、会津) で東北地方訪問。いわき市、郡山市、仙台市、気仙沼市、名取市で関係者と意見交換。
4 月 7 日	事務局会議、第 2 回開催 (恵比寿・MCF)。賛同者が 230 名となる。
4 月 14 日	準備会 (全体会合)、第 3 回開催 (赤坂・インターナショナル・デザイン・リエゾンセンター)。
4 月 21 日	事務局会議、第 3 回開催、26 名参加 (恵比寿・MCF)。
4 月 30 日～ 5 月 5 日	有志で東北地方訪問。
4 月 30 日	「第 1 回 iSPP 情報支援連携会議 in 仙台」開催 (仙台・ホテル白萩)。
5 月 13 日	準備会 (全体会合)、第 4 回開催 (渋谷・TKP 渋谷カンファレンスセンター)。
5 月 16 日	事務局会議、第 5 回開催 (恵比寿・MCF)。
5 月 23 日	事務局会議、第 6 回開催 (恵比寿・MCF)。

全体会合

5 月 24 日	iSPP 設立総会&記念全体会合 (東京・TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター)。 宮城県名取市市長 佐々木一十郎氏による記念講演「被災地自治体の取り組み」を実
----------	--

	施。62名が参加。
7月9日	全体会合、第6回開催（東京・TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター）。 iSPPが任意団体として発足後、最初の全体会合。
8月27日	全体会合、第7回開催（東京・TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター）。
10月22日	全体会合、第8回開催（十日町・十日町地域地場産業振興センター）。 翌23日の十日町市産業フェスタにおける災害対策・復旧ICTセミナーとのタイアップ企画。
12月17日	全体会合、第9回開催（東京・TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター）。危機対応ロールプレイング研修を実施。
3月15日	全体会合、第10回開催（渋谷・T's 渋谷フラッグ）。

東北会合

5月28日	iSPP 東北事務局会議（東北例会第1回）、初会合（仙台・データコム）。 東北事務局の活動案、被災地3000人アンケート調査に係る協力体制、6月6日東北例会（公式）などを議論。
5月31日～ 6月3日	被災地遠征。八戸～石巻間の被災状況を視察。
6月6日	第2回 iSPP 情報支援連携会議 in 仙台」（東北例会第2回）開催（仙台・仙台第2合同庁舎）。
9月17日	iSPP 情報行動調査報告会&懇親会開催（仙台・花京院スクエア）。
9月24日	市民メディア全国交流集会 in 仙台に出展（仙台・せんだいメディアテーク）。
9月30日	東北総通シンポジウム「震災とICT」で講演（仙台・仙台国際ホテル）。
11月7日	iSPP 東北地区会議開催（仙台・花京院スクエア）。 インドネシアでITによる災害支援専門の Airputih 財団を設立したヴァレンス・リアディ氏と情報交換。
12月18日	東北例会、第3回開催（仙台・仙台ソフトウェアセンターNAVIS）。 仮設住宅支援者、被災した工場経営者らの講演、仙台市～名取市沿岸部の視察も実施。
3月2日～4日	気仙沼ほか遠征。
3月16日	iSPP 東北臨時会議開催。 被災地スタディツアーの検討案について東北事務局側での受け入れ態勢や実現に関して議論。
3月27日	仙台市教育委員会から感謝状を拝領。「児童生徒による故郷復興プロジェクト」に関して、東北事務局が東京のWGに代わり、かつ、iSPPを代表してのもの。

プロジェクト・WG

情報行動調査ワーキング・グループ(WG)

5月17日	WG 会合、第1回開催（市ヶ谷・インプレス）。
5月25日	WG 会合、第2回開催（市ヶ谷・インプレス）。
6月2日	WG 会合、第3回開催（市ヶ谷・インプレス）。
6月21日	WG 会合、第4回開催（市ヶ谷・インプレス）。
7月30日	WG 会合、第5回開催（市ヶ谷・インプレス）。
8月10日	WG 会合、第6回開催（市ヶ谷・インプレス）。
8月16日	WG 会合、第7回開催（市ヶ谷・インプレス）。
8月23日	WG 会合、第8回開催（市ヶ谷・インプレス）。

「仙台8万人のカプロジェクト」

11月18日	「仙台8万人のカプロジェクト」プロボノワーカーの募集を開始。
1月6日	応援旗受取確認（仙台・東北事務局、杉並・栄愛）。
1月14日	応援旗撮影、デジタル化（杉並・栄愛）。
1月22日	デジタル画像編集（麻布・EMA）。
2月2日	デジタル応援メッセージ作成全体確認（麻布・EMA）。
2月12日	デジタル応援メッセージ作成（麻布・EMA）。
2月19日	デジタル応援メッセージ作成（渋谷・T's フラッグ渋谷）。
2月23日	DTP 応援旗バージョン納品。
2月26日	デジタル応援メッセージ作成（渋谷・T's フラッグ渋谷）。
2月27日	デジタル応援メッセージ納品。
3月4日	DTP クリスロード商店街にてお披露目。
3月11日	「1万人のつながりを～311から未来へ」横浜会場にてデジタル応援メッセージ披露。
3月22日	DTP 文字バージョン納品。

ハブ提供プロジェクト

1月20日	iSPP、東北支援組織へ SW ハブ提供プロジェクトを開始。
-------	--------------------------------

理事会

5月30日	事務局会議、第7回開催（恵比寿・MCF）。
6月20日	事務局会議、第8回開催（恵比寿・MCF）。
6月29日	事務局会議、第9回開催（恵比寿・MCF）。
7月7日	事務局会議、第10回開催（恵比寿・MCF）。
7月12日	事務局会議、第11回開催（恵比寿・MCF）。
7月28日	事務局会議、第12回開催（恵比寿・MCF）。
8月9日	事務局会議、第13回開催（恵比寿・MCF）。

8月25日	事務局会議、第14回開催（恵比寿・MCF）。
9月5日	事務局会議、第15回開催（恵比寿・MCF）。
10月18日	事務局会議、第16回開催（恵比寿・MCF）。
11月10日	事務局会議、第17回開催（目黒・多摩大学情報社会学研究所）。
2月9日	事務局会議、第18回開催（市ヶ谷・インプレス）。

報告書・パブコメ発表

7月26日	「東日本大震災 情報行動調査」の速報版を発表。
9月30日	「東日本大震災 情報行動調査報告書」を公開。
12月15日	総務省「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方」最終取りまとめ（案）に対するパブリックコメント提出。
3月5日	書籍「3.11 被災地の証言 東日本大震災 情報行動調査で検証するデジタル大国・日本の盲点」がインプレスジャパンから発売。

その他活動

6月13日	ICT復興支援国際会議準備会議、開催（恵比寿・MCF）。
6月19日	ICT復興支援国際会議ブース出展（仙台・仙台国際センター）。
7月1日	月刊ニューメディア「8月号「東日本大震災とメディア」特集に、iSPP 代表理事の会津と元総務大臣、東京大学公共政策大学院客員教授、野村総合研究所顧問である増田寛也氏の対談が掲載。
7月24・25日	PMI オンラインシンポジウムに代表理事の会津が登壇。
9月1日	Global Information Society Watch”に iSPP 会津が特別寄稿。
9月15日	日経デジタルコア勉強会「震災時の情報行動とこれからの IT の役割」で講演（日経本社）。
11月2日～7日	ハイパーネットワーク社会研究所主催「大分府湾会議」に参加（別府・杉乃井ホテル）。
2月4日	韓国日本學會（KAJA）で iSPP 情報行動調査内容を発表（ソウル）。
2月17日	一般財団法人ニューメディア開発協会成果報告会及び講演会に参加（日本橋室町野村ビル）。
3月16日	ITU 国際会議で東北事務局が講演（仙台・仙台国際センター）。

広報等活動

ホームページ、Facebook、Twitter、USTREAM、YouTube、ML を利用して会員相互の情報交換と iSPP の活動に関する対外的な広報を行った。

2年度(2012年4月～2013年3月)会員とオープンフォーラムの状況

○正会員 81名。

◎賛助会員 2 団体・社。

⊕オープンフォーラム（ML 登録者） 513 名。

全体会合・理事会・事務局会議など

4 月 4 日	東京例会。2012 年度の活動報告、2013 年度の活動計画の検討（ワークショップ形式）（東京・EMA）。
4 月 17 日	代表理事会議（Skype 会議）。事務局会議、総会準備など（東京・EMA）。
5 月 27 日	第 11 回 iSPP 全体会合。被災地のスタディツアー、国際会議、被災地の公共機関等の活動支援検討（東京・JICA 地球ひろば）。
6 月 14 日	第 1 回理事会（東京・EMA）。
6 月 19 日	関西会合。仙台・東北の状況報告等（京都リサーチパーク）。
6 月 23 日	第 2 回 iSPP 定時総会&記念セミナー（第 12 回全体会合）。パネルディスカッション「被災地の復興状況と ICT の役割」（東京・JICA 地球ひろば）。
9 月 15 日	事務局会議 in 仙台（リッチモンドホテル仙台）。
10 月 18 日	ハイパーネットワーク 2012 ワorkshop Skype 会議。
12 月 1 日	東京例会。10 月実施被災地スタディツアー参加者プレゼンなど（東京・SHIBAURA HOUSE）。
12 月 11 日	東北執行局会議&事務局会議（仙台・国分町）。
2 月 20 日	第 2 回理事会（東京・EMA）。

プロジェクト、ワーキンググループの活動

・モザイクアート作成プロジェクト(仙台市児童生徒による故郷復興プロジェクト)

10 月 1 日	各校撮影写真受領。
10 月 3 日	画像編集方法、スケジュール、作業分担確認（東京・EMA）。
10 月 18 日	画像編集、画像処理ソフト選定（東京・EMA）。
10 月 29 日	画像編集（東京・EMA）。11 月 5 日 モザイク画像納品。
12 月 1 日	iSPP 例会にて披露。
1 月 17 日	河北新報にプロジェクト紹介記事（「小中の学校生活写真で『復興アート』」）掲載。

・調査ワーキンググループ

6 月 7 日	IPA 委託事業打ち合わせ。
6 月 12 日	IPA 委託事業 Skype 会議。
6 月 25 日	IPA 委託事業 Skype 会議。
7 月 15 日	IPA 委託事業会議。
7 月 18 日	IPA 調査・盛岡市。
8 月 12 日	IPA 委託事業会議。

9月24日	IPA 委託事業 Skype 会議。
10月3日	IPA 委託事業 Skype 会議。
12月10日	大槌、陸前高田調査プロジェクト検討会議。
12月22～26日	大槌陸前高田被災地調査（予備調査）。
1月23日	独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）による「災害発生直後に多数構築された支援のためのウェブサイトの状況」調査報告書、発表。iSPP は、この報告書のうち「災害対応・支援を目的としたウェブサイト等の構築・運営における技術課題に関する調査」に協力した。

・スタディツアーと会議

7月21日	東北被災地学習ツアー。女川～石巻を視察。蒲鉾本舗「高政」工場を訪問、工場長のお話を聞く。
7月22日	国際会議。「アジア太平洋インターネットガバナンスフォーラム（APrIGF）」のため来日した海外 ICT 専門家を交え、インターネット・ICT が災害時に果たす役割を議論。協力：APrIGF、協賛：Google 他（仙台国際センター）。
9月18日	スタディツアーSkype 会議。
10月2日	スタディツアーSkype 会議。
10月7～8日	被災地スタディツアー。「災害発生時の BCP（事業継続計画）対策から復興への取り組み」をテーマに被災地（南三陸、陸前高田、石巻、仙台等）の視察、行政・公共機関の ICT 担当者と大手ベンダー、商店等の民間事業者へのインタビューと講演、次への備えをテーマとした講演者を交えたワークショップなどを行った。

・ハブ無償提供プロジェクト

4月末日	<p>提供機器は延べ 140 台、故障及びデモ機を除く提供価格の総額は 4578 万円（仕入定価上の単価 327,000 円より計算）に達した。ハブ提供及び提供ハブの設定を行った団体は以下の通り。</p> <p>iSPP 東北事務局・杜の考房 / NPO 法人・ふうどばんく東北 AGAIN / せんだい・みやぎ NPO センター / NPO 法人・アスイク / NPO 法人せんだいアビリティネットワーク / 財団法人宮城県肢体不自由児教会 / 多賀城市地域活動支援センターコスモスホール / CLI たすけっと / みやぎ障害者 IT サポートセンター / 郡山市被災者支援コミュニティ / データーコム株式会社 / NPO 法人・ゴーフォワードジャパン / ジェットインターネット / 株式会社アクティブワークス / 特定非営利活動法人防災・市民メディア推進協議会 / 名取市 / 仙台市文学館 / メディアテック株式会社 / 気仙沼ケーブルネットワーク株式会社 / 一般社団法人宮城県情報サービス産業協会 / 仙台 CATV 株式会社 / 株式会社イプリオ</p>
------	--

・ウェブサイトリニューアルプロジェクト

9月15日	ウェブ運営チーム・次期ウェブデザイン披露会（オリジナルダイニングかまくら仙台店）。
10月5日	ウェブチーム会議。
12月17日	ウェブチーム会議。
10月2日	スタディツアーSkype会議。
3月9～11日	被災地視察・ウェブチーム会合。

東北事務局の活動

5月12日	東北事務局臨時会議。
6月9日	東北例会。
6月26日	東北総合通信局、局長面会。
7月2日	東北総合通信局と名取市、後援依頼。
7月22日	仙台市、後援依頼。
9月14日	仙台市教育委員会打ち合わせ。
10月9日	東北総合通信局・局長面会。
12月1日	仙台市教育委員会打ち合わせ。
12月7日	国際会議報告書提出（総通・宮城県・仙台市・名取市）。
12月11日	東北執行局会議。
12月18日	事務局長・東北事務局会議。
2月1日	仙台教育委員会打ち合わせ。
3月25日	東北例会。
3月27日	仙台教育委員会打ち合わせ。

その他の活動

6月19日	TTC(一般社団法人情報通信技術委員会)「災害に強いICTを考えるTTCワークショップ(第5回)」で講演(TKPガーデンシティ仙台)。
6月22日	京都大学・学術情報メディアセンターセミナー「3.11被災地の情報通信—情報の空白地帯はなぜ生じたか?」で講演(「ITコンソーシアム京都 第7回総会講演会・3.11被災地における情報通信の実態—官と民の立場から—」)。
7月2日	Big Tent 2012(「被災地で求められる情報」、「安否情報へのアクセス」、「災害時におけるソーシャルメディア活用法」等の講演)に協賛団体として出展(ウェスティンホテル仙台)。
7月3・4日	「世界防災閣僚会議 in 東北～世界の英知を被災地に、被災地の教訓を世界に～」に出展。
8月～	NICT 耐災害ICT研究アドバイザリー委員会のワーキンググループメンバーとして参

	加、現在継続中（東北大学内）。
10月10日	第11回東北 SaaS・クラウド復興支援フォーラム仙台会合にパネリストとして参加（仙台・イズミティ 21）。

広報など

ウェブサイト、Facebook、Twitter、USTREAM、YouTube、メーリングリストを利用して会員相互の情報交換と iSPP の活動に関する対外的な広報を行った。

3年度(2013年4月～2014年3月)会員とオープンフォーラムの状況

○正会員 73名。

○賛助会員 2団体・社。

⊗オープンフォーラム（ML登録者） 458名。

全体会合・理事会・事務局会議など

5月6日	東北例会。
6月8日	3年度第1回理事会。
6月22日	第3回 iSPP 定時総会&記念セミナー（遠野まごころネット東京事務所） 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任研究員 開沼博氏による「福島から見える日本の未来で」講演、福島の被災地支援における ICT の活用を検討するワークショップを開催。
8月19日	Skype 事務局会議。
9月3日	東北執行局会議。
11月4日	3年度第2回理事会。
11月23日	東北会合 情報支援レスキュー隊の実証訓練。
11月24日	ICTによる防災と震災復興シンポジウム（東北大片平キャンパス） 防災を目的とするシステムやアプリが多く開発されるなか、本当に役立つICTとは何かを講演とパネル討論を通じて意識を共有する機会を提供。
1月31日	東北執行局新年会。

プロジェクト、ワーキンググループの活動

4月23日	東北 NPO 連携調査企画案提出（調査 WG）。
5月2日～7日	東北 NPO 連携予備調査・打ち合せ。 仙台、盛岡、遠野、大槌、陸前高田、気仙沼を訪問（調査 WG）。
5月23日	「仙台児童生徒による故郷復興プロジェクト」2013 プロモーションビデオ制作 WG のキックオフミーティング。

9月9日	情報支援レスキュー隊ミーティング。
10月8日	情報支援レスキュー隊ミーティング。
10月12～14日	「震災アーカイブと私たちの役割」被災地スタディツアー。 気仙沼リアス・アーク美術館、三陸鉄道震災学習列車 南リアス線、遠野まごころネット、石巻グランドホテル、石巻3.11 あすのためのミュージアムなどを訪問。
10月21日	仙台児童生徒による故郷復興プロジェクトミーティング。
10月27日	仙台児童生徒による故郷復興プロジェクトミーティング。
11月1日	情報支援レスキュー隊ミーティング。
11月18日	情報支援レスキュー隊ミーティング。
11月25日	大槌、陸前高田調査プロジェクト検討会議（調査WG）。
12月10日	盛岡、岩手大学訪問・麦倉教授らと調査実施打ち合せ（調査WG）。
12月21日	「仙台児童生徒による故郷復興プロジェクト」仙台市立第二中学校にてナレーションの収録。
12月22日～26日	大槌陸前高田被災地調査（予備調査）（調査WG）。
1月8日	IT DART&情報支援レスキュー隊合同ミーティング。
1月12日	仙台児童生徒による故郷復興プロジェクトミーティング。
1月23日	独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）による「災害発生直後に多数構築された支援のためのウェブサイトの状況」調査報告書の発表。 iSPPは、この報告書のうち「災害対応・支援を目的としたウェブサイト等の構築・運営における技術課題に関する調査」に協力（調査WG）。
1月27日	IT DART&情報支援レスキュー隊合同ミーティング。
2月7日	「仙台児童生徒による故郷復興プロジェクト」仙台市立第二中学校にてナレーションの第二回収録。
2月13日	IT DART&情報支援レスキュー隊合同ミーティング。
2月21日	HP リニューアル PJ ミーティング。
3月4日	HP リニューアル PJ ミーティング。

会議出席・訪問

5月18日	ガーネット宮城設立総会出席。
7月13～14日	福島県飯舘村訪問（ふくしま再生の会の活動に参加）。
7月30日	仙台市「故郷復興サミット」参加。
10月2日	東北大学訪問。 東北大学の被災地支援活動プロジェクトで中心的に活動している曾根秀昭先生を訪問。
10月6日	ITによる復興支援のあり方会議出席（東京大学）。
11月11日	NICT 地域 ICT 研究懇談会出席（NICT 麴町）。

11月13日	東北総通訪問。
1月14日	総務省本省訪問。
2月26日	総務省会議。
3月1～2日	遠野訪問（NPO連携調査）。
3月23日	NPO連携調査まとめ会議出席。

広報・メディア掲載など

6月	22日に開催された「第3回 iSPP 定時総会&記念セミナー」で配布された「iSPP 2年度活動報告書」PDF版をウェブ掲載。 http://www.ispp.jp/archives/1948
8月	『月刊ニューメディア』2013年9月号「農民・ボランティア・専門家の協働で福島・飯館村 放射線汚染から生活と産業の再生へ」掲載。7月13～14日、iSPP有志が原発事故により放射線被害を受けた福島県飯館村を訪問した報告を同誌編集長で会員でもある吉井勇氏が執筆したもの。 http://www.ispp.jp/2013_iidate

4年度(2014年4月～2015年3月)会員とオープンフォーラムの状況

- ⊙正会員 74名。
- ⊙賛助会員 2団体・社。
- ⊗オープンフォーラム（ML登録者） 433名。

全体会合・理事会・事務局会議など

6月28日	4年度 iSPP 定時総会&記念セミナー。 南相馬市で復興活動をする方々の以下の講演「南相馬の復興に向けた取り組みについて」(南相馬市経済部企業誘致担当理事 狩野成昭氏)、「20キロ圏内、避難指示解除準備区域に開設されたコワーキングスペース」(小高ワーカーズ・ベース 和田智行氏)「南相馬におけるIT関連の人材育成と今後の取り組みについて」(南相馬ITコンソーシアム監事 但野謙介氏)を南相馬市立図書館(南相馬)からソシラボ(仙台)、MCF事務局(東京)へライブ中継し、3か所で同時開催。
8月10日	東北例会。

プロジェクト、ワーキンググループの活動

11月1～3日	「復興の現場を知る」被災地スタディツアー 東松島市にて東松島市副市長 古山守夫氏(元復興政策部長)、東松島食べる通信編集長 太田将司氏、UR都市機構・東松島復興支援事務所 清水良祐氏、皇室献上海苔生
---------	--

	産者 相澤太氏、陸前高田市にて語り部 新沼岳志氏、箱根山テラス代表 長谷川順一氏らを訪問。最終日は「復興へのビジョン」、「地域プロデューサーの存在」、「かつこいい復興」をキーワードにワークショップ実施。
1月17～18日	阪神・淡路大震災 20年スタディツアー。 「1.17のつどい」(人と防災未来センター)参加、松崎太亮氏(神戸市) JICA 講演会参加。阪神大震災震災特別展(神戸市役所)訪問。長田商店街復興状況見学。 「1.17KOBEに灯りを in ながた」見学。神戸市元広報課長桜井誠一氏、松崎氏、名取市佐々木市長らと懇親会。「1.17 x 20 th のつどい」(こうべまちづくり会館)参加。 お話:小林郁雄氏、東充氏(元久二塚地区震災復興まちづくり協議会事務局長)より「阪神大震災時の商店街復興」など。地域人材支援センター内神戸アーカイブ写真館見学(震災文書、写真アーカイブ)。長田区たかとりコミュニティセンター訪問。お話:神田裕神父(鷹取教会)、日比野純一氏(FM わいわい代表理事)、吉富志津代氏(NPO 法人多言語センター理事長)より「震災時の多言語情報発信」ほか。

会議出席・訪問

3月15日	仙台市で行われた第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラムに参加し「災害時の情報行動共通ルール作成」ワークショップを開催。第1部:名取市市長 佐々木一十郎氏、釜石市前防災課長 佐々木守氏、陸前高田市役所復興対策局 大和田智広氏、神戸と学ぶ防災市民塾事務局長 松崎太亮氏によるショートスピーチ。第2部:参加者全員でテーマを選定、各テーマ別グループで情報支援共通ルールを検討・抽出した後、全体に発表するアンカンファレンス形式ワークショップ。
-------	---

広報・メディア掲載など

8月11日	28日に開催された「4年度 iSPP 定時総会&記念セミナー」で配布された「iSPP3年度活動報告書」PDF版をウェブ掲載。 http://www.ispp.jp/ispp-wp/wp-content/uploads/2014/07/R-iSPP_report3_fin.pdf
-------	---

3 事務局からの報告

4 年度会計報告

監査報告書

平成27年6月25日

情報支援プロボノ・プラットフォーム
代表理事 殿

監事

手護 牧野 誠

監事

私は、情報支援プロボノ・プラットフォームの2014年4月1日から2015年3月31日までの第4期事業年度の業務について監査を実施し、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 決算報告書は、決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
2. 理事の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

貸借対照表

情報支援プロボノ・プラットフォーム (ispp)

2015年 3月31日現在 (単位:円)

資産の部

【流動資産】

現金・預金	1,126,163	
会費未収・正会員	40,000	
事業収入未収	0	
入会金未収・賛助会員	0	
流動資産合計		<u>1,166,163</u>
資産の部合計		<u>1,166,163</u>

負債の部

【流動負債】

未払金	686,632	
前受金	0	
流動負債合計		<u>686,632</u>
負債の部合計		<u>686,632</u>

純資産の部

【株主資本】

利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,024,396	
その他利益剰余金合計	<u>1,024,396</u>	
利益剰余金合計	<u>1,024,396</u>	
株主資本合計		<u>479,531</u>
純資産の部合計		<u>479,531</u>
負債及び純資産合計		<u>1,166,163</u>

4年度実績 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)

			予算	決算	予算対比	
収入の部	会費収入	正会員	75	650,000	725,000	75,000
		賛助会員	3	300,000	200,000	△ 100,000
		小計	78	950,000	925,000	△ 25,000
入会金収入		正会員	10	80,000	5,000	△ 75,000
		賛助会員	1	50,000	0	△ 50,000
		小計	11	130,000	5,000	△ 125,000
事業収入			1,000,000	0	△ 1,000,000	
寄付金収入			300,000	5,000	△ 295,000	
収入の部合計			2,380,000	935,000	△ 1,445,000	
支出の部	一般管理費	人件費（東北事務局委託費）		600,000	600,000	0
		事務所費（東京事務局委託費）		120,000	120,000	0
		出張交通費		200,000	0	△ 200,000
		通信費		60,000	39,384	△ 20,616
		支払手数料		60,000	29,328	△ 30,672
		雑費		30,000	0	△ 30,000
		印刷費		30,000	0	△ 30,000
		事務用品費		3,000	0	△ 3,000
		小計		1,103,000	788,712	△ 314,288
例会運営費			360,000	0	△ 360,000	
(内、東北執行局 120,000)						
プロジェクト関連			900,000	131,153	△ 768,847	
未収会費償却費				560,000		
支出の部合計			2,363,000	1,479,865	△ 883,135	
収支尻			17,000	-544,865	△ 561,865	

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

東日本大震災の被災者を支援し、復旧・復興活動に貢献するため、ICT（情報通信技術）の関係者が個人の資格で集まり、2011年5月に設立された非営利組織。被災地のニーズを探り、ICTを活用した復旧・復興活動を進めるため、会員が自らの知識・経験・技能・資源を活かした「プロボノ」活動を実践している。国、自治体、民間企業、NPOなどの組織とも連携し、さまざまな救援・支援活動と被災地をつなぐ情報支援プラットフォームの構築を目指している。また、被害の実態の記録・保存、災害時の情報行動調査を実施するほか、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震など、これまでの災害の教訓との照合・継承、国際的な災害対応活動との協力、日本の社会システムの改善にもつながる日本人としての考え方の検証とそれに基づく緊急時に機能するシステムの構築・マネジメントの提案など、中長期的な課題を視野に入れた幅広い活動を推進している。

<http://www.ispp.jp>

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP) 4年度活動報告書

2016年3月11日 発行

情報支援プロボノ・プラットフォーム (iSPP)

東京事務局

〒153-0064 東京都目黒区下目黒 4-11-18-308

(多摩大学情報社会研究所気付)

Tel : 03-3712-3758 Fax : 03-3712-3485

東北事務局

〒983-0043 宮城県仙台市宮城野区萩野町 3-17-3 エミネンス宮城野 206

(㈱ソフトウェア開発内)

Tel : 024-961-1061 携帯 090-3127-1942

Mail: office@ispp.jp Web: <http://www.ispp.jp>

本書は著作権法上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部無断を複写、複製することは禁じられています。

©2016 iSPP